News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0990
2026 年 11 月 9 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（証券コード:8354）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１

株式会社福岡銀行（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的

株式会社熊本銀行（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的

株式会社十八親和銀行（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的

株式会社福岡中央銀行（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ－
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、持株会社の傘下に福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行などを擁する地域金融グループ。九州において広域展開しており、グループ全体の資金量は 22 兆円と業界最大規模。傘下 4 行は各々の営業地盤で独自のブランドを維持しつつ、グループ間でインフラを共通化することで規模の利益と効率性を同時に追求している。グループ信用力は堅固な事業基盤、良好な収益力、相応の資本水準などを踏まえ「AA-」相当と評価している。

(2) 収益力は良好な水準にある。FFG 連結のコア業務純益（投信解約損益を除く、以下同じ）は直近ボトムの 20/3 期 671 億円から 26/3 期 1,421 億円に大きく増加しており、利益規模は地域金融グループの中で大きい。26/3 期は国内の金利上昇や貸出金残高の増加を背景に預貸金収支が大幅に改善したほか、有価証券利息配当金も増加した。AI・DX 投資などによる経費の増加を打ち返し、コア業務純益は前期比 16%の増加となった。ROA（コア業務純益ベース、以下同じ）は 0.4%台前半、リスクアセットベースでみた RORA は 1.75%程度で、いずれも改善傾向にある。日銀当座預金など比較的利回りの低い短期の資金運用を積極的に行っていることが ROA を押し下げていることなどを考慮すれば、AA レンジとして遜色ない収益力を有しているとみている。今後は AI・DX 関連投資などによる経費の増加が見込まれるが、福岡県や熊本県の旺盛な資金需要を背景とする貸出金残高の堅調な推移や、資産運用利回りの改善により、コア業務純益は今後も増加基調を維持すると JCR はみている。

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

(3) 貸出資産の質は健全である。FFG の金融再生法開示債権比率（部分直接償却は実施していない）は 1%台半ばと低位に収まっている。引当方法は保守的で、フォワードルッキング引当により貸倒実績率を上回る引当金を積んでいる。また、その他要注意先以下で与信額が一定水準を超える先には DCF 法に基づく引当も実施している。与信費用は、中東情勢の緊迫化を受けたフォワードルッキング引当の積み増しで 26/3 期はやや膨らんだが、こうした特殊要因を除けば落ち着いている。不動産業向け貸出の構成比が 2 割超とやや高い水準にある点やストラクチャードファイナンスの残高が比較的多い点、インフレの進行や金利上昇の影響などを受けた与信先の業況変化に留意する必要はあるものの、今後も与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲に収まると JCR はみている。

(4) 市場部門では過度なリスクは抱えていない。預証率は 26/3 期末 25%弱と業界平均を若干上回る水準にあるが、デュレーションを短期でコントロールしており、金利リスク量は資本対比でみて特段問題ない水準にある。株式等の価格変動リスクも過度な水準とはなっていない。FFG では、金利リスク量について国内の金利上昇を見据えターミナルレートを探りながら慎重にコントロールする方針である。価格変動リスクについては、リスクファクターと投資時期の分散を進める方針である。市場部門でのリスクにつき、当面大きく増加することはないと JCR はみている。

(5) 資本充実度は格付「AA-」の地域銀行として見劣りしない水準にある。連結コア資本比率は 26/3 期末 11%台半ばで、貸倒引当金などを控除した調整後では 11%弱である。バーゼルⅢの経過措置の縮小などでコア資本比率は前期末から低下している。FFG ではコア資本比率の目標レンジを完全実施ベースで 10～11%としており、26/3 期末では 10%である。今後もリスクアセットの増加が見込まれるなか、収益力を強化し内部留保の蓄積を加速することにより、実質的な資本水準を維持していけるか注目していく。

発行体：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

FFG の金融持株会社。福岡銀行と熊本銀行が、共同株式移転方式により 07 年 4 月に設立した。長期発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえ、グループ信用力の 1 ノッチ下としている。

発行体：株式会社福岡銀行

(1) 福岡市に本店を置く資金量 14 兆円の地方銀行で、グループの中核を担う。福岡県内の貸出金シェアは 3 割強と県内のリーディングバンクとして堅固な事業基盤を有する。長期発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。

(2) 26/3 期の ROA は 0.5%弱、RORA は 2%程度。コア業務純益は前期比 1 割強の増加となり、グループの良好な収益力をけん引している。地元の中小企業や個人向けの貸出金残高が堅調に推移しているほか、東京での貸出やストラクチャードファイナンスも残高の伸びに寄与している。投信や法人関連のフィー収入も好調な推移が続いている。法人関連フィーはグループの中での貢献が大きい。

(3) 金融再生法開示債権比率は 1%台前半と低位に抑えられている。シップファイナンスや不動産ノンリコースローンなどのストラクチャードファイナンスの残高が少なくない点などに留意する必要があるものの、厳格な審査体制の下、規律ある与信運営を行っている。有価証券投資にかかるリスクは、金利リスク、価格変動リスクともに過大ではない。

発行体：株式会社熊本銀行

(1) 熊本市に本店を置く資金量 1.7 兆円の第二地方銀行。長期発行体格付は、経営管理面や事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。

(2) 26/3 期の ROA は 0.3%程度、RORA は 1%台前半。コア業務純益は預貸金収支の拡大に加え有価証券利息配当金が大きく伸長し前期比 1 割弱の増加となった。県内の旺盛な資金需要をとらえ、中小企業と個人向けいずれも貸出金残高の増加ペースは比較的速い。投信を中心にフィー収入も堅調である。

(3) 金融再生法開示債権比率は 1%台半ばであり、政府向け貸出を除いてみても問題ない水準にある。与信は一部の公共向けを除けば小口分散されており、大口集中度は低い。26 年 7 月に発生した地震については、被災状況に鑑み与信費用に与える影響は大きくないとみている。預証率は 10%強と低く、有価証券投資にかかるリスクは限定的である。

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

発行体:株式会社十八親和銀行

(1) 長崎市に本店を置く資金量 5.6 兆円の地方銀行。20 年 10 月に旧親和銀行（佐世保市）と旧十八銀行（長崎市）が合併し誕生した。長期発行体格付は、経営管理面や事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。

(2) 26/3 期の ROA は 0.3%台半ば、RORA は 1%台前半。コア業務純益は預貸金収支の拡大や有価証券利息配当金の増加などで前期比 2 割強の増加となった。貸出金残高は堅調に推移しているが、東京での貸出やストラクチャードファイナンスの寄与が大きい。県内では、個人向けは順調に増加しているものの、中小企業向けは資金需要が力強さを欠き、シェアが高いこともあり減少傾向にある。投信や法人関連のフィー収入は変動を伴いながら、中長期的には増加傾向にある。

(3) 金融再生法開示債権比率は 2%程度と問題ない水準にある。有価証券投資にかかるリスクは、金利リスク量、価格変動リスク量ともに過大ではない。

発行体:株式会社福岡中央銀行

(1) 福岡市に本店を置く資金量 0.5 兆円の第二地方銀行。長期発行体格付は、経営管理面や事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。

(2) 26/3 期の ROA は 0.1%強、RORA は 0.3%弱。預金利息の増加が先行し預貸金収支が縮小したことや経費の増加などで、コア業務純益は前期比 5 割弱の減少となった。中小企業等向け貸出は基本的に全額が福岡県内のものとなっている。貸出金残高はコロナ関連融資で伸びたが、その後は中小企業、個人向けとも緩やかな減少傾向にある。

(3) 金融再生法開示債権比率は 4%台半ば。与信は一部の公共向けを除けば小口分散されている。有価証券投資は円建債券が中心。FFG の傘下になってから国債を増やしており、金利リスクがやや大きくなっている。

（担当）阪口　健吾・青木　啓

■格付対象

発行体：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

発行体：株式会社福岡銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社熊本銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社十八親和銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社福岡中央銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 4 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：阪口　健吾
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「銀行等」（2021 年 10 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
   株式会社福岡銀行
   株式会社熊本銀行
   株式会社十八親和銀行
   株式会社福岡中央銀行
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.